

旧区立第六中学校周辺の まちづくりを問う

自由民主党議員団 大内 しんじ



旧区立第六中学校が閉校され3年が経過した。①隣接する都立中野工業高校の用地として売却処分すると聞くが、都との交渉経過は、

丸山・籠原歩道橋の安全対策を

②旧区立第六中学校周辺道路は非常に狭く、防災面で問題がある。道路拡幅や避難道路整備、周辺の不燃化を意図した整備が必要では

区 長 ①都立中野工業高校の拡張用地とする意向は確認したが、取得年次については示されていない。

後、現在の欄干の外側に透明の材質の板を、通路下から2mの高さで通路両側全面に取り付けて安全対策を講じる工事で、3月末完了予定と聞いている。これにより、防犯上の安全確保及び防風効果の期待ができる。

野方駅周辺のまちづくりを推進せよ

野方駅の駅舎と自由通路駅前広場が完成した。駅周辺の商店街も活気が満ちている。しかし、野方駅周辺のまちづくりの計画が進んでいない。今こそ野方駅周辺のまちづくりを推進するべきではないか。また、野方駅以西の駅周辺についても、まちづくりの気運を喚



新しくなった野方駅

起することが必要では

区 長 区では、西武新宿線の各駅周辺まちづくり勉強会での検討を踏まえ、連続立体交差化を契機に都市基盤整備を推進する「西武新宿線沿線まちづくり計画」を策定した。野方駅以西についても連続立体交差化を進め、沿線のまちづくりと繋げていく考えである。

中野駅周辺地域の まちづくりの見解を問う

自由民主党議員団 内川 和久



①北口駅前広場整備は、駅舎機能の拡充部分のみJRが費用負担する。駅のバリアフリー化は、法律では基本的には鉄道事業者の負担になる。駅前広場の約半分は鉄道事業者の保有であり、

区 長 ①鉄道事業者との整備基本協定では、駅のバリアフリー化も含め、負担の範囲を定めた。②交通管理者やバス、タクシー事業者と協議し、安全を確保する。将来的には、中野二丁目地区再開発事業と連携した駅前広場の再整備の中で解決していく。

②南口は、階段の一部をスロープ化するだけで、北口と比べ見劣りする。駅前広場では、バスやタクシーが二重停車し、歩行者と交錯して危険である。将来的な南口駅前広場のあり方を含めた今後の対応策は、

警察大学校等跡地は、3つの大学が開校し、若者が増える。産学公の連携やタウンマネジメント組織を形成しまちの活性化を図れ

ウンマネジメント組織の働きが重要であるが、組織形態について構成や参加者などのように考えているのか。

区 長 事業活動や商業、公共施設管理などの全ての主体が協力し、継続的に発展させる役割を果たす上で、最も効果的で持続可能な仕組みをつくっていく。組織形態は引き続き検討し、構成員は、中野駅周辺の地権者、企業、商業者、地元団体、行政を考えている。

無断駐車は、中野警察署の協力のもとに近隣住宅へ啓発を行っていく。②下水道局から協定の素案が提案され、調整・協議中である。22年度中に協定を締結し、公園告示まで漕ぎつけたい。

中野区の都市観光の 取り組みを進めよ

公明党議員団 久保 りか



10か年計画では里・まち連携として、里に向けた観光施策しか考えられていない。区長は、中野区における都市観光、観光産業についての必要性や取り組みについて、どう考えているか。

区 長 観光産業はすそ野が広く、あらゆる種類の活性化につながる可能性が高い。人が集まり楽しめる、食やエンターテイメントに関する資源を有効活用し、区内産業全体の活性化に結び付けていきたい。また、

民間主導による中野の観光振興の動きもあり、区としても後押しをしていきたい。住民票などのコンビニ交付に向け住基カードの普及を

区は本年7月に、現行の地域センターを(仮称)区民活動センターと(仮称)地域事務所に再編し、来年2月から「24時間365日どこでも区役所」の取り組みとして、コンビニエンスストアの端末機を活用し、住民票などを交付するとし

ている。①地域センターの廃止とコンビニ交付の開始時期は同時が望ましい。なぜそうしないのか。②コンビニ交付を利用するために

は住民基本台帳カードが必要になるが、現在、住基カードの普及率は極めて低い。手数料無料でのカード発行も検討しているようだが、PRが重要だ。なりすまし申請を防ぐ、封書等による個別のお知らせが必要ではないか。

区 長 ①コンビニ交付のシステムに接続する区のシステム改修に時間がかかるためであり、ご理解をいただきたい。本年7月から来年のコンビニ交付開始ま

での間は、(仮称)区民活動センターでも住民票と印鑑証明を即日交付できるように体制を整えていきたい。②コンビニ交付を軌道に乗せるためには、住基カードの交付率を上げることが欠かせない。一定期間、手数料免除などの交付促進策を展開し、さまざまな手段を用いてPRを行っていく。

キッズ・プラザで乳幼児親子の利用を

平成23年度、武蔵台小学校にキッズ・プラザを開設するが、乳幼児親子の居場所について、検討状況はどうなっているのか。

迷走する国政による
地方への影響について問う

自由民主党議員団 吉原 宏



民主党政権による混乱と迷走が、国民の暮らしや家計、中野区を含めた地方自治体の財政や事務の執行にも、さまざまな影響を及ぼしている。①マニフェストに看板政策として掲げた子ども手当は、実施を危ぶむ声を振り切り昨年6月から支給が開始された。しかし、

月額2万6千円の満額支給の目途も立たず、立ち往生している。この子ども手当についても、地方に転嫁されるようになっている。財政負担の問題も含めて、どのように評価しているか。②後期高齢者医療制度を廃止し、新たな制度を構築しようとする。しかし、現行制度を廃止する意義や都道府県を運営主体とすること

の詳細について武蔵台小学校と調整しており、平成23年度中に実施する方向で検討している。

区 長 ①赤字国債を財源とし、子育て支援策としての効果も見込めない子ども手当は、子どもたちに背負いきれない将来の負担を負わせるものであり、直ちに

に廃止してほしいと考えている。また、その財源負担を地方に押し付けていることについても反対の立場である。②後期高齢者医療制度に関する国の検討は、現時点では概念的で財政論の言及もなく公約していた廃止も先送りされるなど、到底制度改革の実につながるものとは思えない。③政府が決定した「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を具体化するための補正予算が既に成立し、対策が実施に移っているが、

具体的には特に目新しいものがあるわけではなく、効果についても期待できないという声もある。こうした不